

リモート営業推進を展望 12期連続の増益

大東建託
20年3月期

大東建託は5月8日、20年3月期決算を発表した。売上高1兆5862億円、経常利益1330億円、純利益903億円と、減収となったものの、12期連続の増益を達成した。新型コロナウイルス感染症対策に伴い音声配信で説明した同社社長小林克典氏は、営業面での活動停止や規模縮小などの影響を受けたが、これを機会に、非対面のリモート営業や、在宅勤務がしやすい開業の住まいづくりの積極的な展開に意欲を示した。今期21年3月期の業績予想については速くとも、第1四半期を終えた7月までに公表する見通しを示した。

建設事業では、完成工事高が前期の60.97億円から55.11億円に減少し、営業利益も減少した。ただ、不動産事業の好調さが目立つ。比較的的好习惯な入居率を背景に、売上高が前期の92.41億円から97.36億円に増えた。入居おっせん数は事業用で減少したが、居住用が増

在宅勤務に効果発揮 最新サービスなど講演

スマートロックなど不動産管理向けサービスを提供するライオン(東京都千代田区)は5月7日、不動産会社のリモートワーク(在宅勤務)などを考えるセミナーを講演形式でウェブ配信した。登壇した同社、月極駐車場協約オアシス(東京都東部区)の各担当者は、それぞれの提供サービスの長短を説明した。

不動産市場異変

IT・AI・DXへの取り組みは、企業の将来に大きな影響を及ぼす。不動産業界も例外ではなく、個別のサービスを提供する不動産テック企業と、それを利用する不動産会社が様々な取り組みを進めている。しかし、その戦略と戦術は、企業規模によって大きく異なる。

企業規模とIT・DX戦略

不動産テック企業は規模の低い単体からスタートして、企業と差別化する。一方、規模が小さな企業の場合は、大企業と同じ機能を持つシステムを開発するのはできない。開発費が高ければ、単体でのコストが圧倒的に不利になる。一方で、このため大企業と比べて、不動産テック企業が提供する汎用的なサービスを利用するユーザーは、中小企業に比べて少ない。また、不動産テック企業は、大企業に比べて、大企業に合わせた機能を提供できない。これは企業規模によるものである。

売買賃貸仲介・管理



大東建託 研究所長 A・O・D・P 所長 宗健
東京大学経済学部経営学専攻教授

上野に営業新拠点
大東建託不動産販売は、新据点として上野に営業センターを開設した。東京都台東区を中心に、周辺の文京区(公園前駅)から荒川区(東武池袋線)まで、荒川区の営業強化を図る。

消毒ツール販売開始
消毒ツール販売開始。新型コロナウイルス感染症対策として、消毒ツールの販売を開始した。各所の出入口付近やドアノブ、エレベーターボタン付近などに容易に設置でき、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制する。

電子契約サービス 適合認定を取得
日本通運が「みまへ、適切な情報開示」として電子契約サービスの適合認定を取得した。適合認定は、電子契約サービス事業者が第三者機関のASPサービス(ワンスイ)を提供する、ワンスイ(ワンサイン)が認定し、クラウドサービス(ASP)が認定し、クラウドサービスの普及に努めている。

上野に営業新拠点
大東建託不動産販売は、新据点として上野に営業センターを開設した。東京都台東区を中心に、周辺の文京区(公園前駅)から荒川区(東武池袋線)まで、荒川区の営業強化を図る。

消毒ツール販売開始
消毒ツール販売開始。新型コロナウイルス感染症対策として、消毒ツールの販売を開始した。各所の出入口付近やドアノブ、エレベーターボタン付近などに容易に設置でき、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制する。

電子契約サービス 適合認定を取得
日本通運が「みまへ、適切な情報開示」として電子契約サービスの適合認定を取得した。適合認定は、電子契約サービス事業者が第三者機関のASPサービス(ワンスイ)を提供する、ワンスイ(ワンサイン)が認定し、クラウドサービス(ASP)が認定し、クラウドサービスの普及に努めている。

衛生管理徹底店舗紹介
ライオンやエアコンコングなどの出張訪問サービス店舗と不動産管理会社からの声を紹介。同社が提供するサービスは、お客様の安心を第一とし、衛生管理を徹底し、安全なサービスを提供している。

内見で「非対面」広がる
スマサポ(東京都中央区)は、IoT機器「スマサポ」の提供で、新型コロナウイルス感染症対策として、非対面での内見を実現している。

株主総会を延期へ
不動産業界は、株主総会の開催が困難な状況に陥っている。多くの企業が株主総会の開催を延期し、7月以降に開催する見込みとなっている。

ITは外注できるがDXの外注は難しい
2020年7月までは、ITは外注できるがDXの外注は難しい。DXは企業の競争力を高めるための重要な取り組みであり、自社で開発するよりも、外部に委託する方が効果的である。

相続実務協会 養成講座を開講
相続実務協会(東京都中央区)は、5月14日、創設した新たな養成講座「相続実務士(基本編)」を開講した。相続実務士は、相続案件の取り扱いに精通し、相続人へのサポートを行う専門職である。

売買仲介営業が劇的に変わる!

FOR 不動産仲介 不動産に関わる会社のための売上UP↑↑専用ツール

土地BANK®

FOR 住宅建設

土地なし客が有望顧客に早変わり!

お問い合わせ・資料請求はこちらまで

土地BANK® TEL:086-245-9696 HPでも公開中!

開発: Netdata 販売: WAVE HOUSE 〒700-0976 岡山県岡山市北区辰巳2-108 FAX:086-245-9998 https://www.netdata.co.jp/

FUJITSU

据付場所を選ばない横幅最小698mm。

インテリアに調和するファブリック(布地)パターンを採用。軽量・コンパクトで、施工性にも配慮。

nocria SV シリーズ

さらさらの心地よい空間を実現 高めの設定温度でも湿度を抑えて快適

冷房・除湿時に発生した水気を加熱して熱交換器のカビ菌・細菌を除去

富士通ゼネラル 共に未来を生きる